

上牧町人口推計分析

(1) 人口等の推移

直近5年間の人口の推移（住民基本台帳）をみると、本町の総人口は減少傾向にあり、2021年（令和3年）から2025年（令和7年）にかけて、1,000人以上減少している。

年齢区分別に人口をみると、年少人口及び生産年齢人口は減少し続けている一方で、老年人口は増減を繰り返しつつほぼ横ばいで推移している。

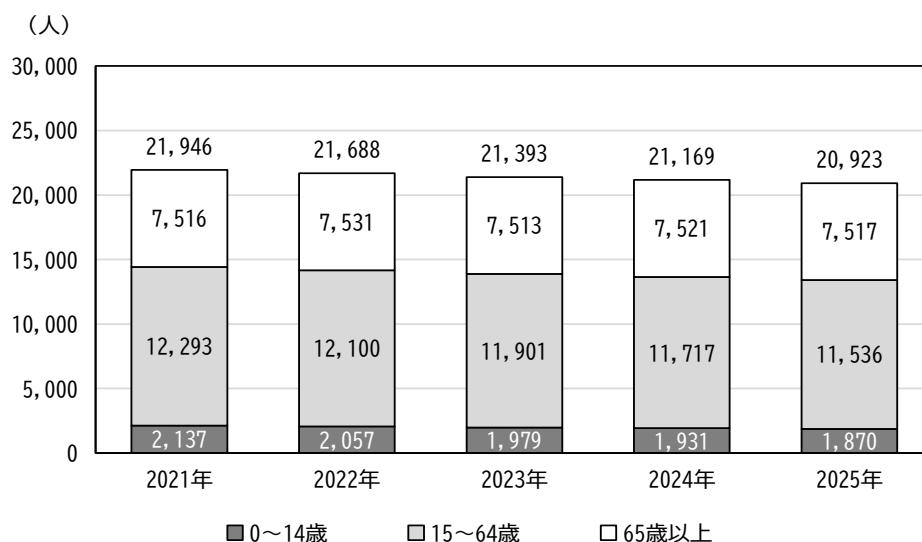
また、2005年（平成17年）から2020年（令和2年）の長期における人口推移（国勢調査）をみると、本町の総人口は減少傾向にあり、2005年（平成17年）から2020年（令和2年）にかけて、3,000人以上減少している。老年人口の割合の増加幅を周辺市町と比較すると最も大きく、年少人口割合の減少幅も最も大きくなっている。

5歳刻みの年齢階級別人口では男女とも団塊世代にあたる70～74歳が最も多く、次いで団塊ジュニア世代にあたる45～49歳が多くなっている。

総人口に占める割合は2020年（令和2年）には年少人口が9.7%、老年人口が35.8%となっており、老年人口の割合は2005年（平成17年）の17.9%から2倍になっている。

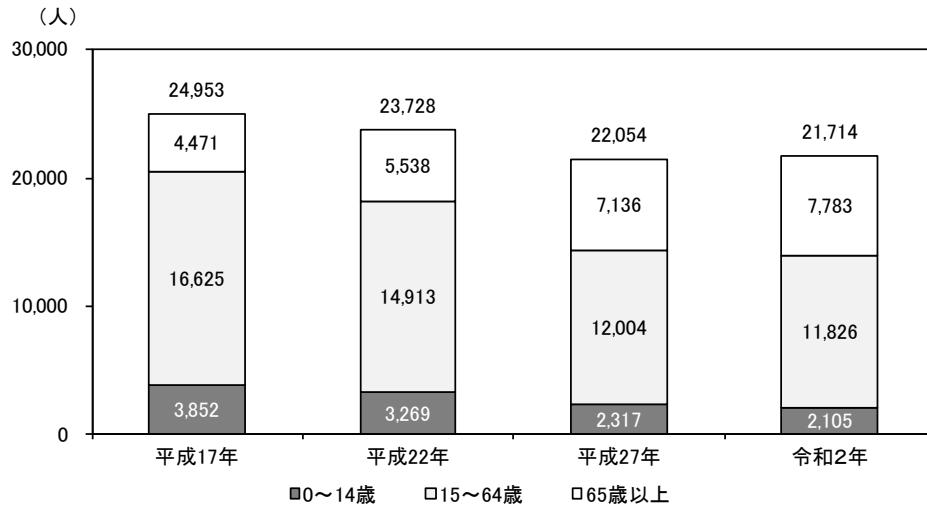
外国人人口は2005年（平成17年）以降減少していたが、2020年（令和2年）には増加している。

<直近5年間の総人口及び年齢区分別人口（住民基本台帳）>



(資料) 住民基本台帳（各年10月1日時点）

<総人口及び年齢区分別人口の推移>



(注) 総数には年齢不詳を含むため、内訳の合計と一致しない
 (資料) 総務省「国勢調査」

	総数	人 口 (人)			割 合 (%)		
		0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成17年	24,953	3,852	16,625	4,471	15.4	66.6	17.9
平成22年	23,728	3,269	14,913	5,538	13.8	62.9	23.3
平成27年	22,054	2,317	12,004	7,136	10.8	55.9	33.3
令和2年	21,714	2,105	11,826	7,783	9.7	54.5	35.8

(注) 総数には年齢不詳を含むため、内訳の合計と一致しない。割合は年齢不詳を除く人数に対する割合
 (資料) 総務省「国勢調査」

<老年人口割合の比較>

	平成 17 年 (%)	平成 22 年 (%)	平成 27 年 (%)	令和 2 年 (%)	平成 17 年～令和 2 年 の増減 (ポイント)
上牧町	17.9	23.3	33.3	35.8	17.9
大和高田市	18.3	23.0	28.0	31.6	13.3
御所市	26.9	31.7	37.2	42.1	15.1
香芝市	15.3	18.3	22.3	23.9	8.6
葛城市	18.7	22.3	26.5	28.1	9.4
王寺町	18.3	22.8	26.4	28.3	10.0
広陵町	15.5	19.2	23.4	26.3	10.8
河合町	21.7	27.9	34.7	38.8	17.1

(注) 割合は年齢不詳を除く人数に対する割合。端数処理の都合で増減の値が一致しない場合がある。
 (資料) 総務省「国勢調査」

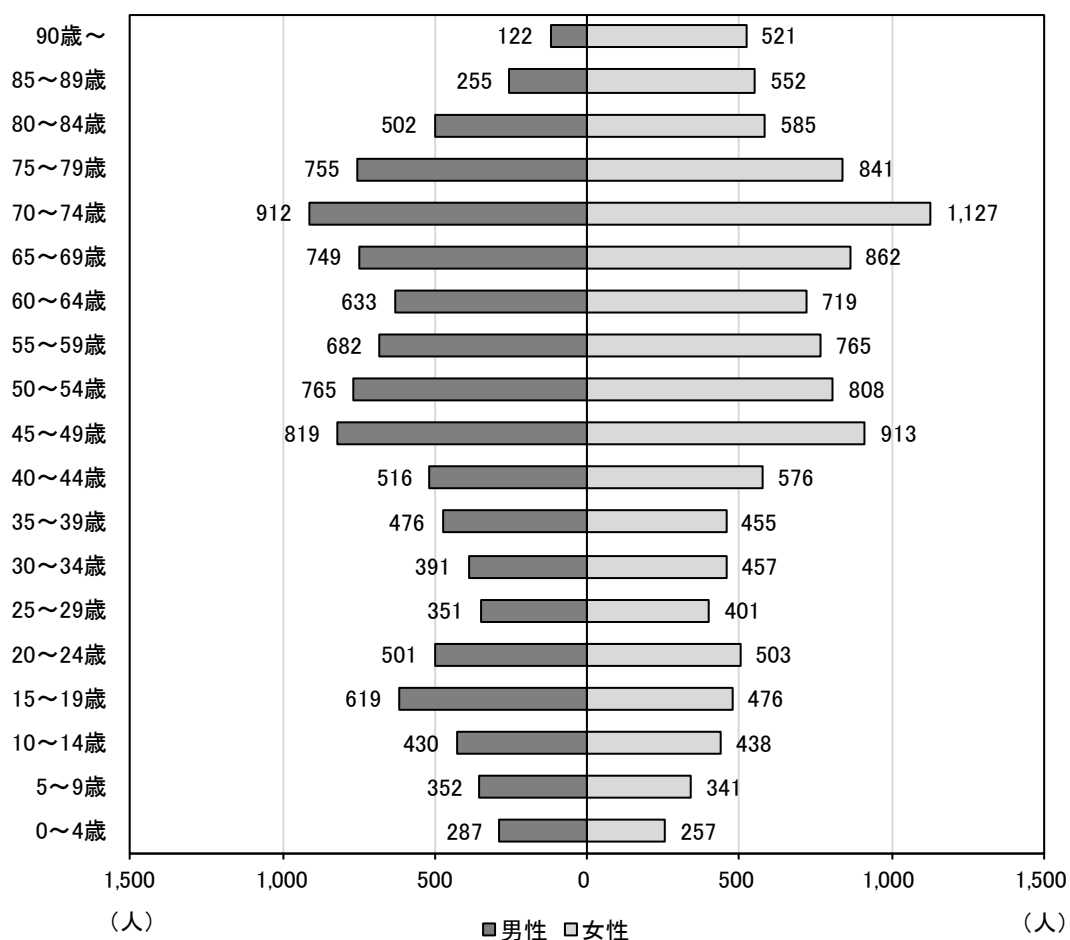
<年少人口割合の比較>

	平成 17 年 (%)	平成 22 年 (%)	平成 27 年 (%)	令和 2 年 (%)	平成 17 年～令和 2 年 の増減 (ポイント)
上牧町	15.4	13.8	10.8	9.7	▲ 5.7
大和高田市	14.7	12.5	10.6	9.8	▲ 5.0
御所市	11.5	9.9	8.7	7.7	▲ 3.8
香芝市	17.8	18.0	16.9	15.4	▲ 2.4
葛城市	14.5	15.0	15.2	15.3	0.7
王寺町	13.3	12.6	13.5	14.8	1.4
広陵町	17.0	16.0	15.4	14.8	▲ 2.2
河合町	12.0	11.6	11.0	10.1	▲ 1.9

(注) 割合は年齢不詳を除く人数に対する割合。端数処理の都合で増減の値が一致しない場合がある。

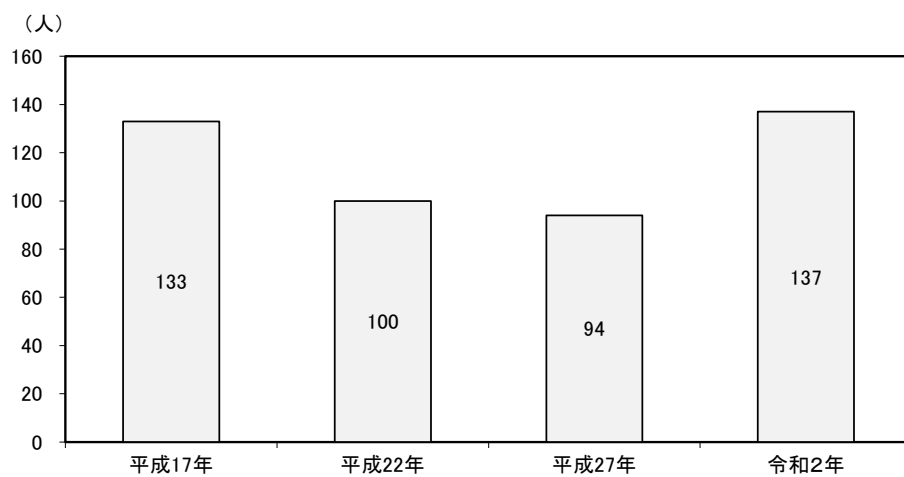
(資料) 総務省「国勢調査」

<年齢階級別・性別の人口（令和 2 年）>



(資料) 総務省「国勢調査」

<外国人人口の推移>

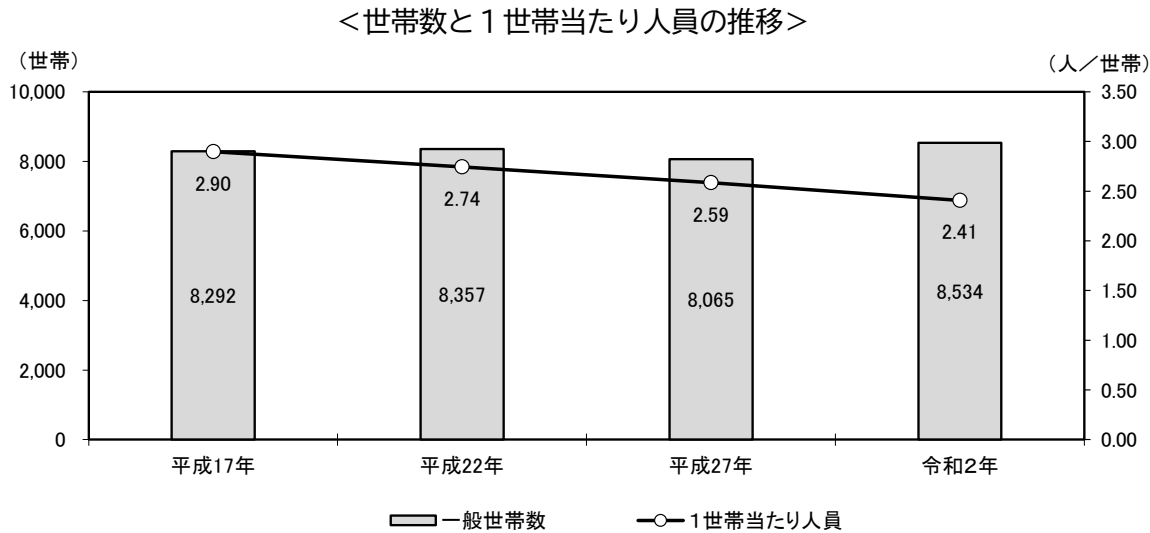


(注) 無国籍及び国名「不詳」を含む

(資料) 総務省「国勢調査」

(2) 世帯数等の推移

世帯数は増減しながら推移している一方、1世帯当たり人員は減少しており、2020年（令和2年）には2.41人／世帯となっている。高齢者単独世帯の割合は上昇しており、2020年（令和2年）では一般世帯の14.3%を占めている。



	一般世帯人員 (人)	一般世帯数 (世帯)	1世帯当たり人員 (人)	高齢者単独世帯割合 (%)
平成17年	24,035	8,292	2.90	5.9
平成22年	22,937	8,357	2.74	8.0
平成27年	20,854	8,065	2.59	10.5
令和2年	20,540	8,534	2.41	14.3

(注1) 高齢者単独世帯割合は一般世帯数に占める高齢者単独世帯の割合

(注2) 一般世帯は総世帯から施設等の入所者を除いた世帯であり一般世帯人員は総人口とは異なる

(注3) 各年10月1日現在

(資料) 総務省「国勢調査」

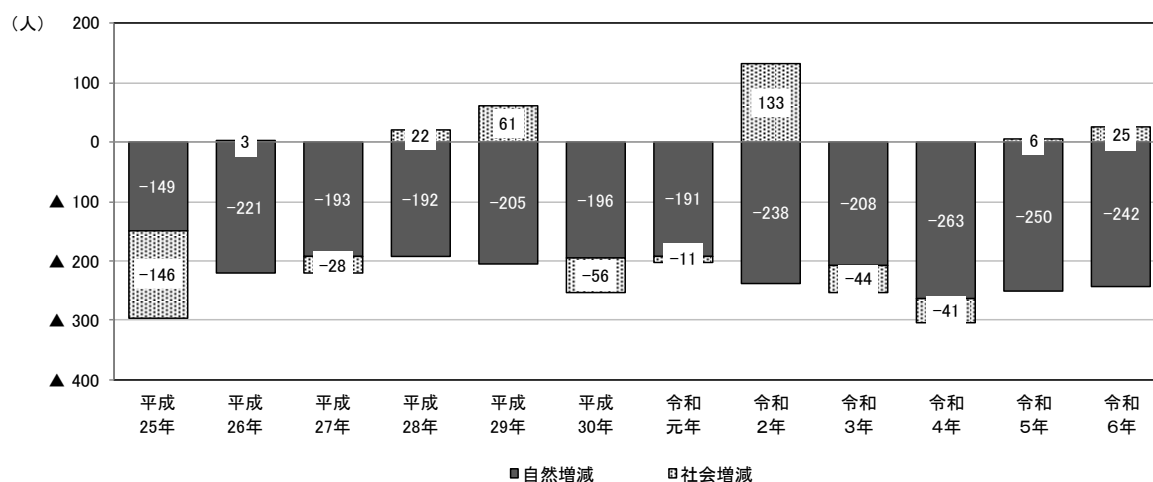
(3) 人口動態

社会動態（転出・転入による増減）では、社会減と社会増を繰り返しながら推移しており、2023 年（令和 5 年）と 2024 年（令和 6 年）は社会増になっている。一方、自然動態（出生・死亡による増減）では死亡数が出生数を上回る自然減が続いている。

外国人住民の人口動態をみると、2022 年（令和 4 年）以降社会増が続いている。

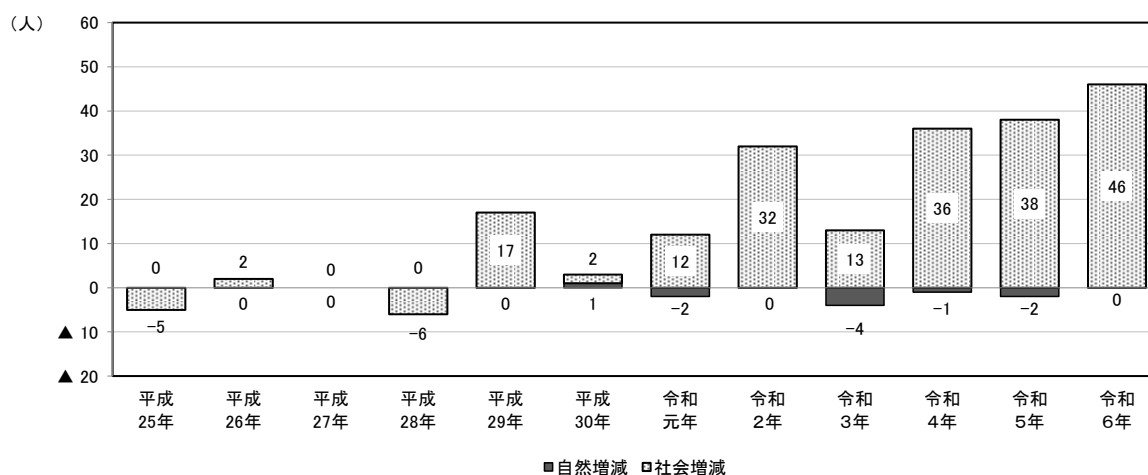
また、子育て世代や後期高齢期の転入超過がみられるものの、10 代後半～20 代の特に男性の転出超過が大きくなっている。

<人口動態の推移>



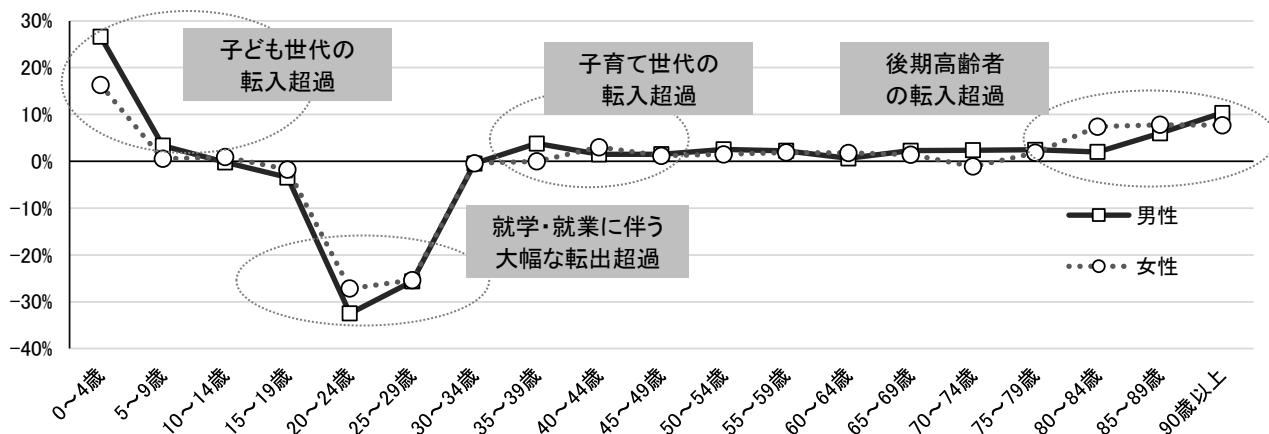
（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

<外国人住民の人口動態の推移>



（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

<男女別・5歳階級別の転入超過数（2020年（令和2年）から2024年（令和6年））>



（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

（４）人口流動

流入人口（他の市区町村から上牧町へ通勤・通学する人口）は増加、流出人口（上牧町から他の市区町村へ通勤・通学する人口）は減少している。昼間人口割合は、増加傾向で推移しており、2015年（平成27年）以降、8割を上回っている。

2020年（令和2年）～2024年（令和6年）の5年間の転入元・転出先をみると、転入元では香芝市が最も多く、次いで大阪市となっており、転出先では大阪市が最も多く、次いで香芝市となっている。いずれも合わせて全体の約2割となっている。

<人口流動の推移>

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
常住人口（人）		23,811	24,005	24,953	23,728	22,054	21,714
昼間	人口（人）	16,529	16,973	18,121	18,500	18,274	18,000
	割合（%）	69.4	70.7	72.6	78.0	82.9	82.9
流入人口（人）		2,505	2,581	2,607	2,794	3,533	3,563
流出人口（人）		9,787	9,595	9,434	8,022	7,313	7,277

（資料）総務省「国勢調査」

<転入元・転出先の上位 10 市町（2020 年（令和 2 年）～2024 年（令和 6 年））>

転入元	転入数（人）	割合（％）	転出先	転出数（人）	割合（％）
香芝市	404	11.8	大阪市	359	10.5
大阪市	351	10.2	香芝市	328	9.6
王寺町	185	5.4	天理市	159	4.6
河合町	164	4.8	田原本町	150	4.4
奈良市	143	4.2	桜井市	126	3.7
広陵町	119	3.5	王寺町	125	3.7
三郷町	115	3.4	三郷町	109	3.2
大和郡山市	100	2.9	橿原市	104	3.0
大和高田市	98	2.9	河合町	85	2.5
橿原市	76	2.2	斑鳩町	66	1.9
その他	1,672	48.7	その他	1,811	52.9
転入数合計	3,427	100.0	転出数合計	3,422	100.0

（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

（５）出生数と出生率の推移

出生数は 100 人前後で増減しながら推移しており、人口千人あたりの出生率は４％前後で増減しながら推移している。出生率は奈良県よりも低い水準で推移しており、近隣市町と比較すると、2024 年（令和 6 年）には最も低くなっている。

<出生数と出生率の推移>

	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
出生数（人）	97	80	91	98	100	79
出生率（人口千対）	4.35	3.61	4.15	4.53	4.68	3.73

（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

<出生率の比較>

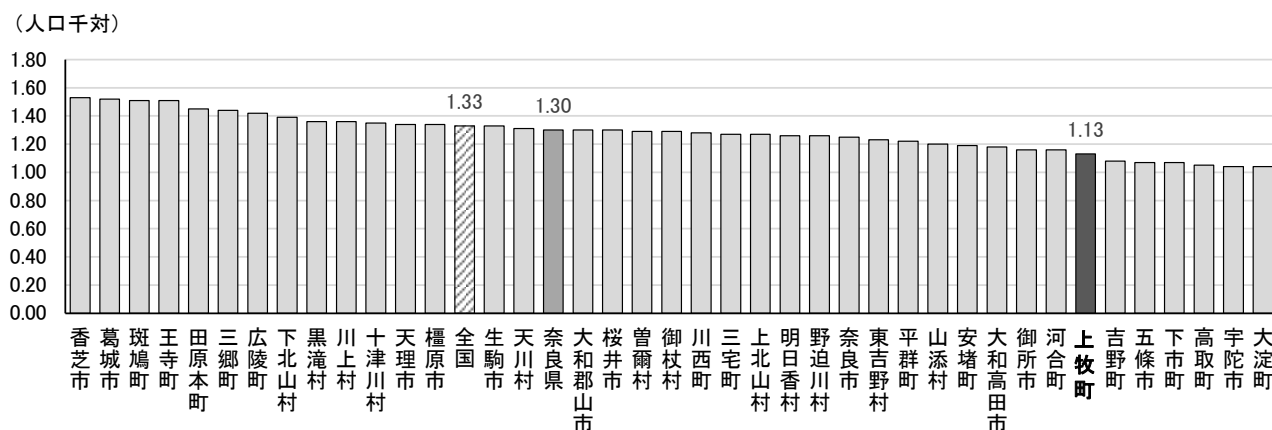
出生率（人口千対）	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
奈良県	6.19	5.87	5.85	5.57	5.34	5.19
上牧町	4.35	3.61	4.15	4.53	4.68	3.73
大和高田市	5.61	5.61	4.94	5.22	5.59	4.40
御所市	4.19	3.79	3.30	3.74	2.79	3.85
香芝市	8.38	8.45	7.98	7.20	7.29	7.24
葛城市	7.81	7.16	7.87	6.75	6.81	7.01
王寺町	8.84	8.35	8.85	8.16	6.58	6.29
広陵町	7.44	5.94	6.62	7.14	5.80	6.25
河合町	4.42	3.84	3.59	3.87	3.63	4.15

（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

2018 年（平成 30 年）～2022 年（令和 4 年）の合計特殊出生率は、1.13 と全国・奈良県より低い水準で、奈良県内市町村内で 39 市町村中 33 位と下位に入る。

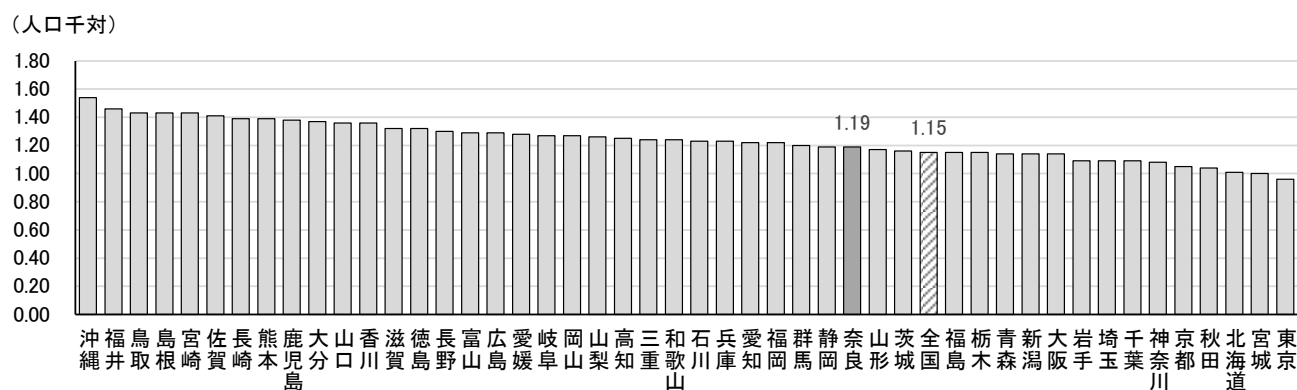
なお、人口推計では奈良県の最新の動向を踏まえるため、2024 年（令和 6 年）の奈良県合計特殊出生率 1.19 を参考としており、同年の全国値 1.15 より高く、都道府県順位は 30 位となっている。

<全国・奈良県・県内市町村の合計特殊出生率の比較（2018 年（平成 30 年）～2022 年（令和 4 年））>



（資料）人口動態保健所・市区町村別統計

<【参考】都道府県別合計特殊出生率の比較（2024 年（令和 6 年））>

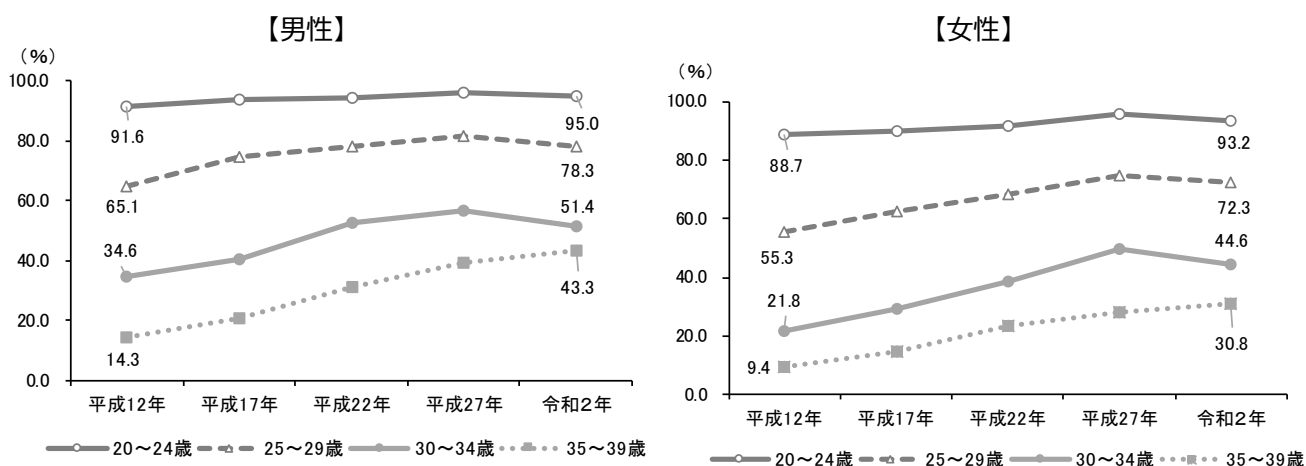


（資料）人口動態統計

(6) 未婚率の推移

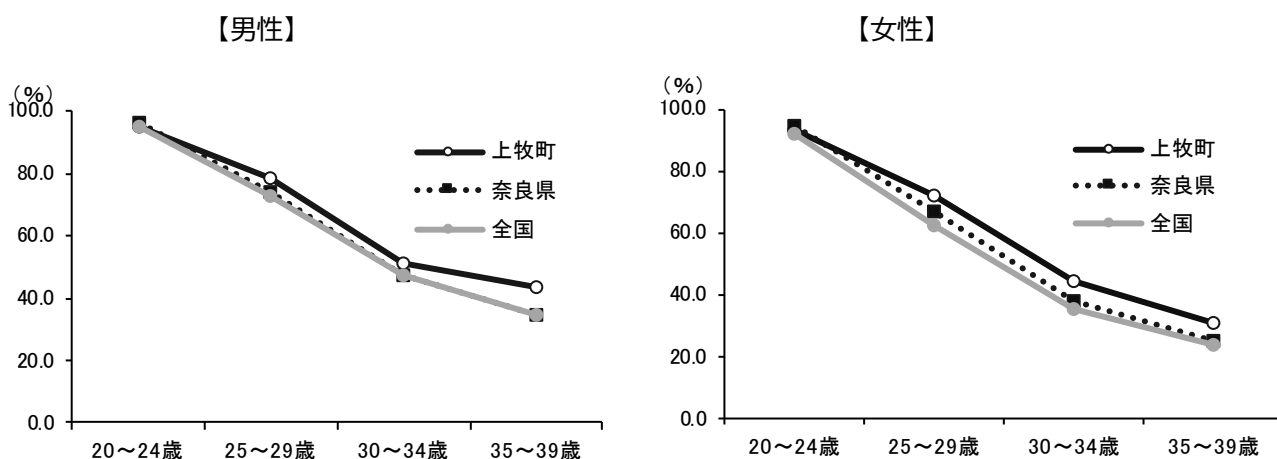
2000年（平成12年）から2020年（令和2年）にかけて、未婚率は男女とも20～39歳のすべての年齢区分で上昇しており、35～39歳の男性、30代の女性では20ポイント以上増えている。2020年（令和2年）について、全国、奈良県と比較すると、男女とも25～39歳で本町の未婚率は国・県よりも高くなっている。

<未婚率の推移>



（資料）総務省「国勢調査」

<未婚率の比較（2020年（令和2年））>



（資料）総務省「国勢調査」

(7) 就業人口

産業分類別就業人口の比率をみると、第1次産業は横ばい、第2次産業は微減、第3次産業は微増で推移している。2020年（令和2年）時点で奈良県と比べると、第1次産業が少なく、第2次産業が多い比率構成となっている。

年齢階級別就業者数の推移をみると、合計では減少傾向で推移している一方、年齢階級別では65歳以上での増加が目立つ。

また、年齢階級別・性別就業率の推移をみると、男性では高年齢層での増加傾向がみられる。女性ではほとんどの年齢層での増加傾向がみられ、特に30代では前後の年齢層より就業率が落ち込むM字カーブの形状において経年的に谷が浅くなっている。

年齢階級別の失業率の推移をみると、平成17年度や平成22年度では、若年層と高年齢層の失業率が他の年齢階級に比べて高くなる傾向がみられる。

<産業分類別就業人口の推移>

		平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	奈良県 (参考)
第1次産業	人数(人)	91	62	58	69	13,589
	比率(%)	0.9	0.7	0.7	0.8	2.4
第2次産業	人数(人)	2,891	2,393	2,095	2,102	122,712
	比率(%)	27.1	25.1	23.9	23.7	21.4
第3次産業	人数(人)	7,369	6,546	6,225	6,479	419,099
	比率(%)	69.2	68.7	71.1	73.1	73.1

(注1) 奈良県(参考)は2020年(令和2年)の値

(注2) 比率は分類不能の産業を含む就業者数に対する割合

(資料) 総務省「国勢調査」

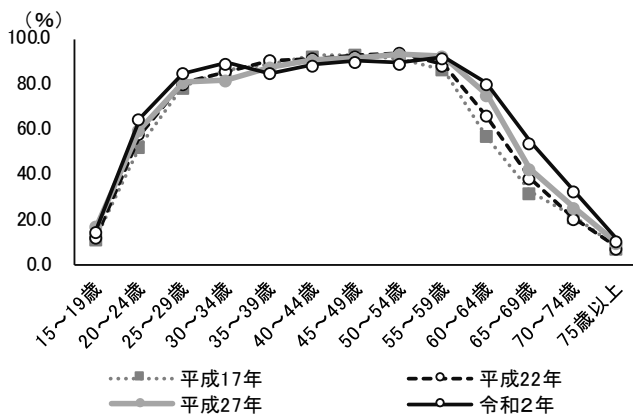
<年齢階級別就業者数の推移>

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
平成17年	193	818	975	1,299	1,185	1,156	1,152
平成22年	148	633	782	766	1,182	1,134	1,075
平成27年	166	516	589	589	681	1,183	1,104
令和2年	164	565	537	595	626	765	1,264
	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
平成17年	1,244	1,393	718	325	120	71	10,649
平成22年	1,053	1,067	973	456	171	83	9,523
平成27年	1,046	966	822	642	303	153	8,760
令和2年	1,136	1,023	857	628	473	225	8,858

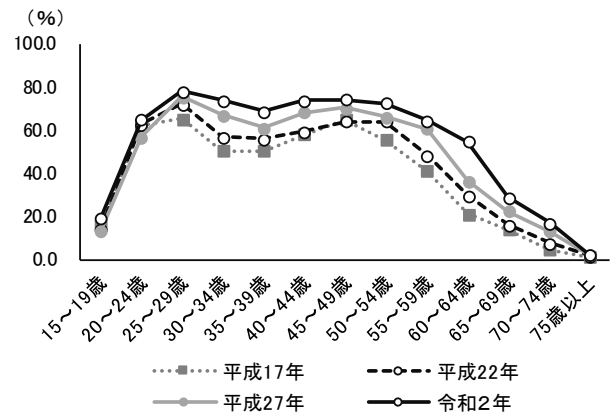
(資料) 総務省「国勢調査」

<年齢階級別・性別就業率の推移>

【男性】

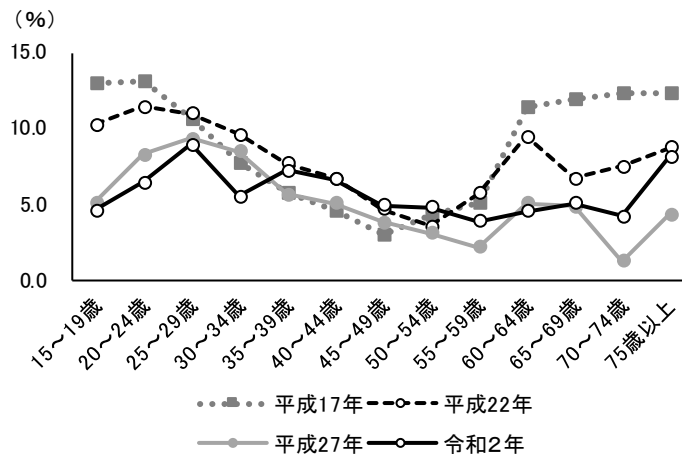


【女性】



(資料) 総務省「国勢調査」

<年齢階級別失業率の推移>



(資料) 総務省「国勢調査」

(8) 事業所数、従業者数

事業所数、従業者数の推移をみると、事業所数は2014年（平成26年）から2021年（令和3年）にかけてほぼ横ばいで、従業者数は584人（9.9%）減少している。

図表 2-5-2-1 事業所数、従業者数の推移

	事業所数（事業所）	従業者数（人）
平成26年	483	5,884
平成28年	489	5,195
令和3年	489	5,300

（注）2014年（平成26年）は7月1日現在、2016年（平成28年）、
2021年（令和3年）は6月1日現在
（資料）奈良県統計年鑑

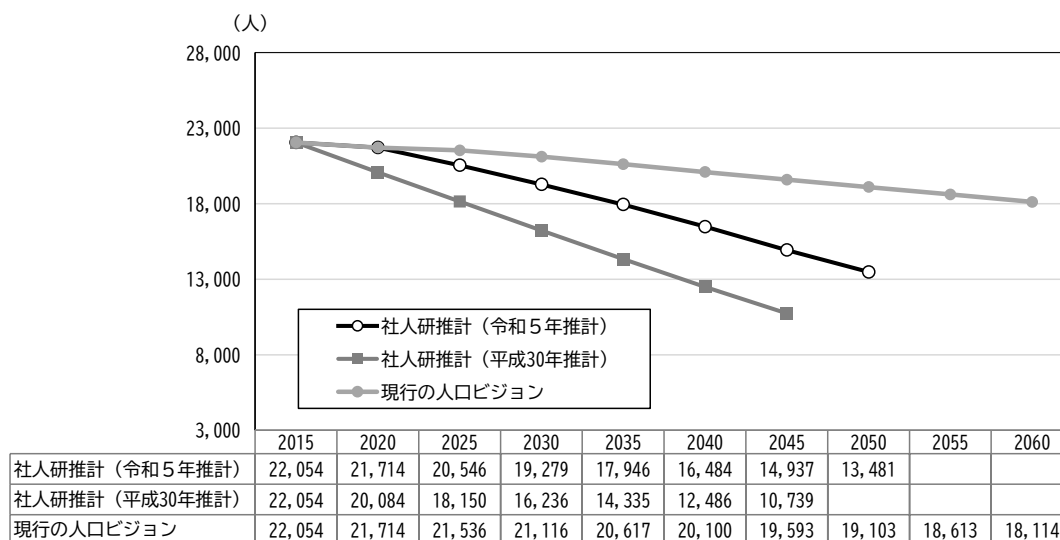
(9) 人口ビジョンと社人研推計の比較

現行の人口ビジョン（令和元（2019）年度改訂版）では、2060年（令和42年）における総人口の目標を18,000人程度、2030年（令和12年）に21,000人以上を維持、2040年（令和22年）に20,000人以上を維持としていた。

平成30年社人研推計と令和5年社人研推計を比較すると、一定の人口減少抑制がみられるが、人口ビジョンに掲げた目標値の水準には達していない。

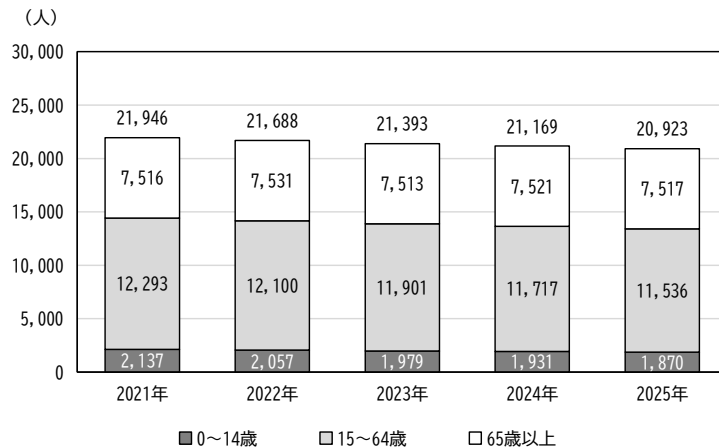
住民基本台帳人口をみると、本町の総人口は2025年（令和7年）10月1日時点で20,923人と、現行の人口ビジョンの2025年（令和7年）における目標人口21,536人を613人下回って推移している一方、令和5年社人研推計を377人上回っている。

<人口ビジョンと社人研推計の比較>



※現行の人口ビジョンは、2020年（令和2年）までは国勢調査（総務省）、2025年（令和7年）以降は上牧町人口ビジョン（令和2年改訂）

<【再掲】直近5年間の人口（住民基本台帳）>



（資料）住民基本台帳（各年 10 月 1 日時点）

(10) 分析

自然動態において自然減が常態化していること、特に未婚率が 25～39 歳のすべての層で国・県の平均を上回っており、出生の分母となる層の減少により、出生数が死亡数を上回らないこと等が人口減少の主な原因と考えられる。また、10 代後半～20 代の転出超過が大きく、就職を機とした若年層の転出も要因と考えられる。さらに、本町は奈良県内の周辺市町の中で最も高齢化率が高く、今後も少子高齢化の進行が見込まれる。

一方、近年は社会増が続いており、30 代および 0～4 歳のファミリー層、後期高齢者世代の転入超過傾向がみられる。また、近年は外国人の社会増が続いており、外国人人口が増加傾向にある。出生率についても、近隣市町と比較すると低いが、2020 年（令和 2 年）から 2023 年（令和 5 年）にかけて上昇している。以上のことから、ファミリー層や高齢者・外国人の転入、出生率の一定期間の増加等が要因となり、平成 30 年社人研推計と比較して、令和 5 年社人研推計における総人口の減少が大幅に抑制されたと推測される。

(11) 人口推計結果

国が提供する「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和6年6月版）」を使用して人口推計を行った結果、以下の通りとなった。

	パターン① (住民基本台帳＋ 国勢調査)	パターン② (出生率 1.20)	パターン③ (②＋移動均衡)	パターン④ (②＋ 転入超過世代増加)
概要	2025 年（令和 7 年） 10 月 1 日時点の住民 基本台帳の人口割合 を、令和 7 年国勢調査 報告値の人口で補正し て推計	出生率が 2024 年（令 和 6 年）時点の奈良 県の水準まで上昇すると 仮定した推計	2045 年（令和 27 年） までに 15～64 歳の生産 年齢人口が移動均衡と なると仮定した推計	2045 年（令和 27 年） までに出生率が 2024 年 （令和 6 年）時点の 奈良県の水準まで上昇 するとともに、転入超過 世代がさらに増加し、全 体で移動率が均衡する と仮定した推計
出生 の 仮定	社人研公表値を採用	2045 年（令和 27 年） に合計特殊出生率が 1.20 まで上昇するよう、 2030 年（令和 12 年） ～2040 年（令和 22 年）の値を漸増として調 整 ※2050 年（令和 32 年）以降は横ばい	②と同じ	②と同じ
死亡 の 仮定	令和 5 年社人研推計において仮定値として設定された生残率を採用			
移動 の 仮定	2025 年（令和 7 年） 10 月 1 日時点の住民 基本台帳をベースとし、 社人研推計値の純移 動率の変化と同じ増減 幅と仮定した値	①と同じ	2045 年（令和 27 年） までに 15～64 歳の生産 年齢人口の純移動率が 0 になるよう、2030 年 （令和 12 年）～2040 年（令和 22 年）の純 移動率を漸増として調 整	15～64 歳のうち転入超 過世代の純移動率のブ ラス値が 2045 年（令 和 27 年）までに増加 し、全体の移動率が均 衡するよう、2030 年 （令和 12 年）～2040 年（令和 22 年）の純 移動率を漸増として調 整 ※2050 年（令和 32 年）以降は横ばい

パターン①：現在の傾向が継続すると仮定した場合の推計で、他パターンの基準とする。

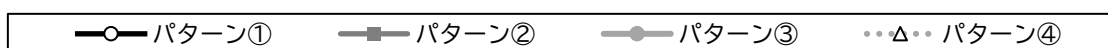
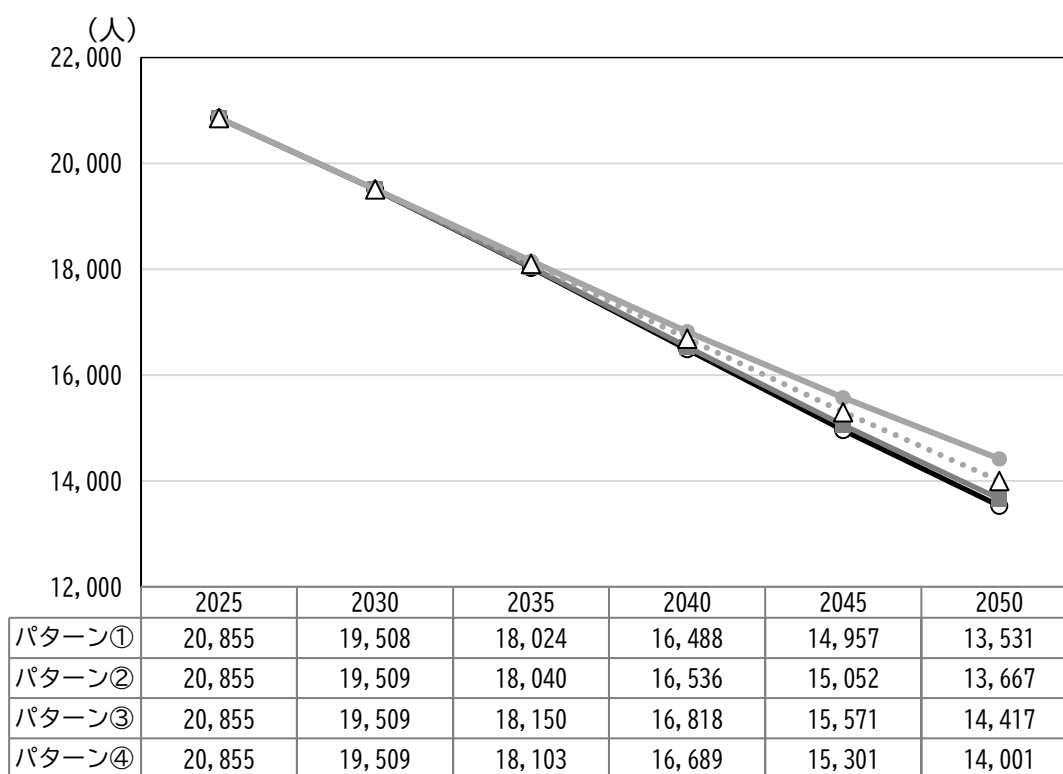
2025 年（令和 7 年）の 20,855 人から 2050 年（令和 42 年）には 13,531 人となり、約 7,300 人の減少が見込まれ、5 年ごとに 1,300～1,500 人程度の人口が減少する推計結果となった。

パターン②：2025 年（令和 7 年）の 20,855 人から 2050 年（令和 42 年）には 13,667 人となり、約 7,200 人の減少が見込まれる。5 年ごとに 1,300～1,500 人程度の人口が減少するが、減少幅はパターン①よりやや小さく推移する見込み。

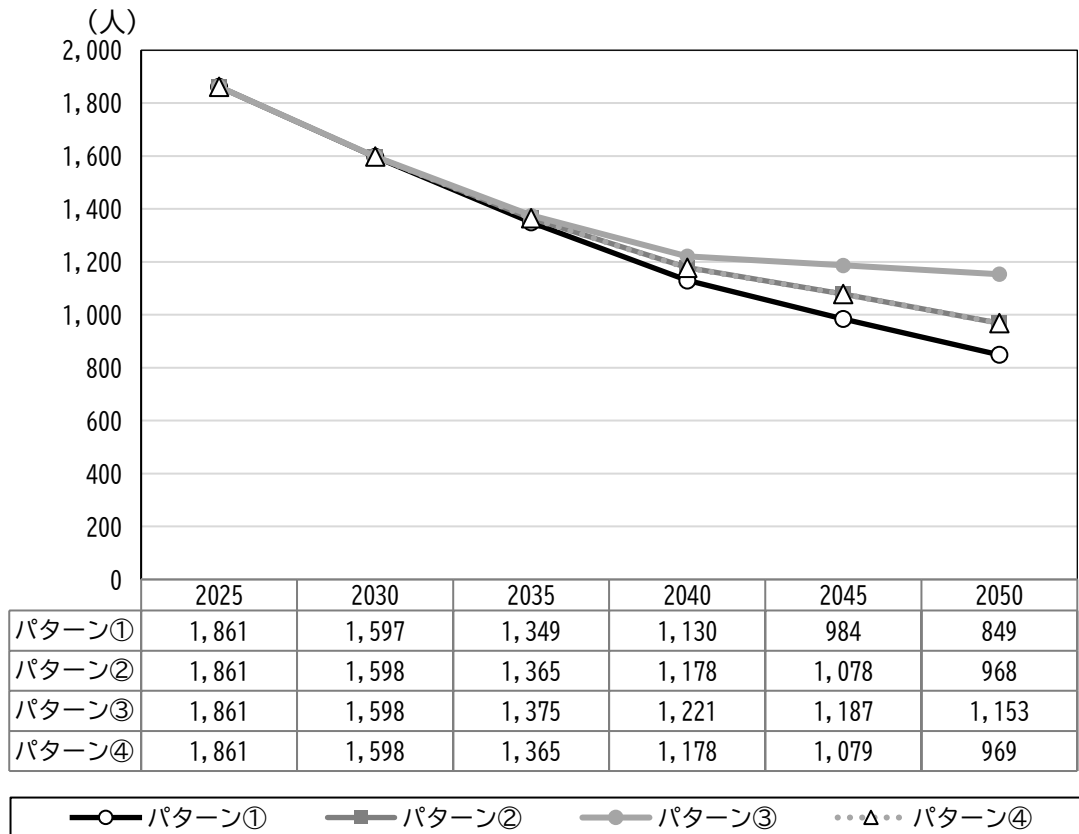
パターン③：2025 年（令和 7 年）の 20,855 人から 2050 年（令和 42 年）には 14,417 人となり、約 6,400 人の減少が見込まれる。5 年ごとの減少幅は約 1,100～1,300 人程度で推移する見込みで、最も人口減少が抑制される推計結果となった。

パターン④：2025 年（令和 7 年）の 20,855 人から 2050 年（令和 42 年）には 14,001 人となり、約 6,900 人の減少が見込まれる。5 年ごとの減少幅は約 1,200～1,400 人程度で推移する見込み。

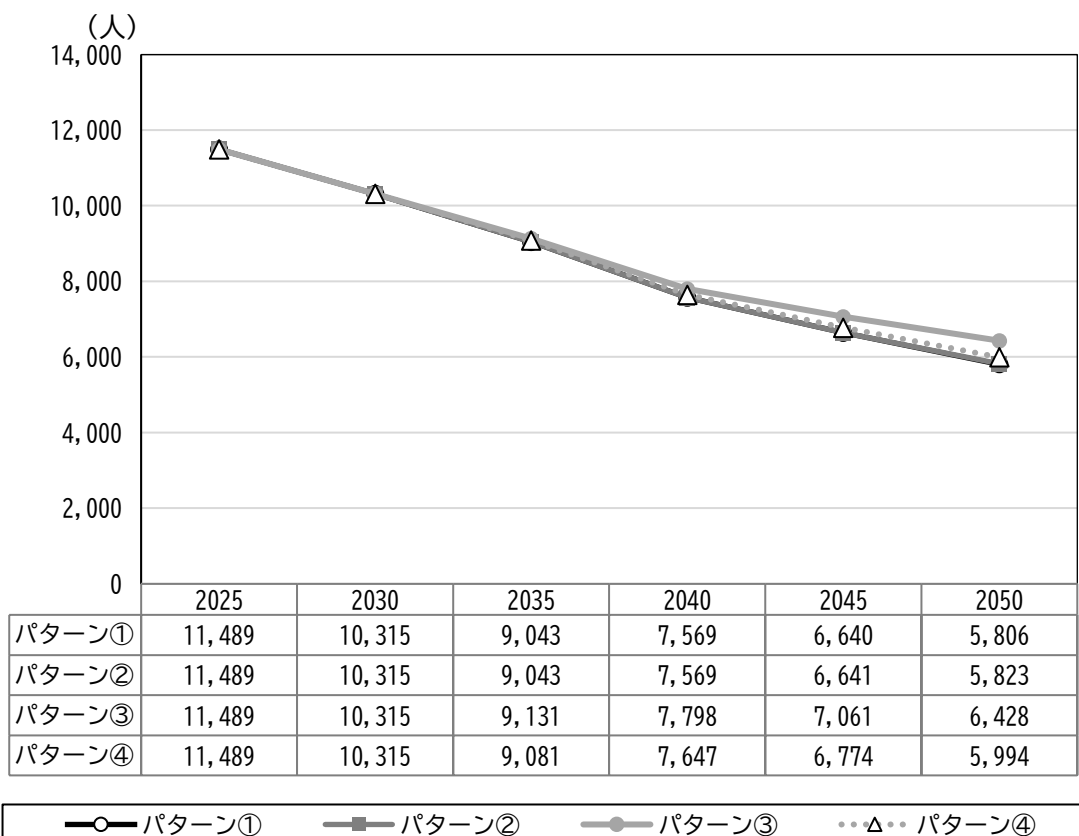
<総人口の推計結果比較>



< 0～14 歳人口の推計結果比較 >



< 15～64 歳人口の推計結果比較 >



<65 歳以上人口の推計結果比較>

